

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	487.71 2,037	都道府県名 福岡県	団体名 北九州市	市町村類型 地方交付税種地	政令指定都市 1-8		
			993,525人 1,011,471人 -1.8%	982,836人 986,755人 -0.4%	17年国調	12年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	168,622,537	33.8	151,666,850		64.4		普通税		旧新産	× × × × × × × × × ×	支 状 況	歳入総額	499,205,705	510,387,895	
地方譲与税	4,139,867	0.8	4,139,867		1.8		法定普通税		旧工特			歳出総額	493,412,754	503,520,695	
利子割交付金	563,524	0.1	563,524		0.2		市町村民税		旧工特			歳入歳出差引	5,792,951	6,867,200	
配当割交付金	447,399	0.1	447,399		0.2		個人均等割		低開発			翌年度に繰越すべき財源	3,205,601	3,726,025	
株式等譲渡所得割交付金	293,130	0.1	293,130		0.1		法人均等割		旧産炭			実質収支	2,587,350	3,141,175	
地方消費税交付金	10,024,326	2.0	10,024,326		4.3		法人税割		山振			単年度収支	-553,825	2,264,710	
ゴルフ場利用税交付金	65,132	0.0	65,132		0.0		固定資産税		過疎			積立金	7,192,367	3,738,507	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税		首都			繰上償還金	519	-	
自動車取得税交付金	2,230,891	0.4	2,230,891		0.9		軽自動車税		近畿			積立金取崩し額	1,632,000	3,846,000	
軽油引取税交付金	6,802,199	1.4	6,802,199		2.9		市町村たばこ税		中部			実質単年度収支	5,007,061	2,157,217	
地方特例交付金等	1,018,450	0.2	1,018,450		0.4		法定外普通税		市町村圏	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	442,815	0.1	442,815		0.2		目的税		財政再建	一般職員	5,904	20,368,700	3,450		
特別交付金	575,635	0.1	575,635		0.2		法定目的税		指数表選定	うち技能労務員	830	2,952,020	3,557		
地方交付税	57,711,725	11.6	55,503,499		23.6		入湯税		財源超過	教育公務員	144	588,050	4,084		
普通交付税	55,503,499	11.1	55,503,499		23.6		事業所税		老人福祉	消防職員	992	3,338,230	3,365		
特別交付税	2,208,226	0.4	-		-		都市計画税		伝染病	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	251,919,180	50.5	232,755,267		98.8		水利地益税等		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	545,394	0.1	545,394		0.2		法定外目的税		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	6.04.01	13,400	
分担金・負担金	4,781,098	1.0	-		-		旧法による税		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	3	6.04.01	10,600	
使用料	12,522,880	2.5	1,560,458		0.7		合 計		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	4,731,960	0.9	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		事務機共同	常備消防	教育長	1	14.04.01	7,000	
国庫支出金	59,816,594	12.0	-		-		区 分		税務事務	小学校	議会議長	1	6.04.01	10,900	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,851	0.0	28,851		0.0		平成19年度(千円)		老人福祉	中学校	議会副議長	1	6.04.01	9,800	
都道府県支出金	13,376,302	2.7	-		-		平成18年度(千円)		老人福祉	その他	議会議員	62	6.04.01	8,800	
財産収入	3,575,118	0.7	449,125		0.2		基準財政収入額		老人福祉	その他	議会議員	62	6.04.01	8,800	
寄附金	879,779	0.2	-		-		基準財政需要額		老人福祉	その他	議会議員	62	6.04.01	8,800	
繰入金	13,535,097	2.7	-		-		標準税収入額等		老人福祉	その他	議会議員	62	6.04.01	8,800	
繰越金	6,867,200	1.4	-		-		標準財政規模		老人福祉	その他	議会議員	62	6.04.01	8,800	
諸収入	75,286,452	15.1	277,245		0.1		財政力指数		老人福祉	その他	議会議員	62	6.04.01	8,800	
地方債	51,339,800	10.3	-		-		実質収支比率(%)		老人福祉	その他	議会議員	62	6.04.01	8,800	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		経常一般財源等比率(%)		老人福祉	その他	議会議員	62	6.04.01	8,800	
うち臨時財政対策債	9,966,000	2.0	-		-		公債費負担比率(%)		老人福祉	その他	議会議員	62	6.04.01	8,800	
歳入合計	499,205,705	100.0	235,616,340		100.0		健全化判断比率		老人福祉	その他	議会議員	62	6.04.01	8,800	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													基準財政収入額	139,481,089	137,451,708
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政需要額	195,030,923	196,800,505
人件費	71,748,908	14.5	64,515,163		63,883,388		26.0		議会議費		1,703,631		0.3	182,224,305	179,478,231
うち職員給	49,194,021	10.0	44,736,188		-		-		総務費		42,712,233		8.7	237,727,804	238,827,028
扶助費	82,061,206	16.6	31,341,011		31,336,407		12.8		衛生費		135,256,719		27.4	0.69	0.66
公債費	71,696,426	14.5	62,628,217		62,592,685		25.5		衛生費		1,247,197		6.1	1.0	1.3
内元利償還金	71,638,486	14.5	62,570,277		62,534,745		25.5		労働費		975,089		0.2	95.1	100.8
一時借入金利子	57,940	0.0	57,940		57,940		0.0		農林水産業費		1,274,644		0.5	21.8	20.5
(義務的経費計)	225,506,540	45.7	158,484,391		157,812,480		64.3		農林水産業費		2,465,198		0.5	-	-
物件費	48,500,698	9.8	35,628,519		31,748,861		12.9		商工費		59,872,814		12.1	-	-
維持補修費	7,255,478	1.5	4,750,638		4,750,638		1.9		土木費		96,760,075		19.6	-	-
補助費等	31,578,574	6.4	29,328,694		23,849,520		9.7		消防費		12,692,232		2.6	-	-
うち一部事務組合負担金	149,682	0.0	149,682		149,682		0.1		教育費		38,114,650		7.7	-	-
繰出金	34,163,605	6.9	30,045,419		21,776,380		8.9		災害復旧費		5,588		0.0	-	-
積立金	11,630,643	2.4	3,702,393		-		-		公債		72,029,159		14.6	-	-
投資・出資金・貸付金	57,094,238	11.6	1,483,368		49,965		0.0		諸支出費		575,743		0.1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		493,412,754		100.0	77,677,390	281,731,090
投資的経費	77,682,978	15.7	18,307,668		239,987,844千円		経常経費充当一般財源等計		国会		48,793,743		国会	3,535,563	-
うち人件費	1,733,977	0.4	408,649		-		-		国民健康		8,940,234		国民健康	-3,814,673	-
普通建設事業費	77,677,390	15.7	18,304,896		-		-		保健		4,042,917		保健	217,816	-
うち補助	31,244,991	6.3	2,236,925		-		-		健康		1,370,892		健康	367,783	-
うち単独	39,870,041	8.1	15,671,413		-		-		保険		419,594		保険	73	-
災害復旧事業費	5,588	0.0	2,772		-		-		状況		14,650,000		状況	90	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		事業		19,370,106		事業	217	-
歳出合計	493,412,754	100.0	281,731,090		-		-		被保険者数(人)		367,783		被保険者数(人)	367,783	-
経常収支比率													積立金	16,923,974	11,363,607
97.7%													減価	26,548,896	26,348,832
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													現在高	14,446,210	22,034,806
歳入一般財源等													地方債現在高	858,690,014	862,711,550
287,319,829千円													うち政府資金	218,316,491	240,532,510
歳入一般財源等													(支出予定額)	37,608,550	55,254,462
287,319,829千円													債務負担行為	-	-
歳入一般財源等													収益事業収入	4,838,514	4,981,977
287,319,829千円													土地開発基金現在高	13,333,000	13,333,000
歳入一般財源等													合計	98.7	96.7
287,319,829千円													現・計	98.5	97.1
歳入一般財源等													純固定資産税	98.6	96.0
287,319,829千円													純固定資産税	98.3	95.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。